

愛荘町統合型・公開型G I S 導入委託業務

仕 様 書

令和8年9月

愛荘町 建設・下水道課

第1章 総則

(適用範囲)

第1条 本仕様書(以下、「仕様書」という)は、愛荘町(以下、「発注者」という)が発注する統合型・公開型 GIS 導入委託業務(以下、「本業務」という)に適用するものとする。

(目的)

第2条 本業務は、発注者が保有する各種地図情報や行政情報を活用し、新たに統合型 GIS システムの導入を行うことで、行政事務の更なる効率化・高度化を図り、行政サービスの向上に寄与することを目的とする。合わせて、サーバ等の整備が不要で導入コストを抑制できるクラウド型の公開型 GIS を導入することで、住民、事業者及び町外からの来訪者に対して各種地図情報を的確かつ迅速に提供できる環境を整備し、もって住民及び行政サービスの向上と業務の効率化、高度化を図ることを目的とする。

(履行場所)

第3条 本業務の業務場所(履行場所)は、下記とする。
滋賀県愛知郡愛荘町愛知川 72 番地 愛荘町建設・下水道課

(準拠法令等)

第4条 本業務は、本仕様書によるほか、下記法令・通達・基準等に準拠して実施するものとする。

- (1) 地理空間情報活用推進法(平成 19 年法律第 63 号)
- (2) 地理空間情報活用推進基本計画(令和 4 年閣議決定)
- (3) 測量法同施行令、同施行規則(昭和 24 年法律第 188 号)
- (4) 作業規程の準則(国土交通省告示第 413 号 平成 20 年 3 月 31 日)
- (5) 国土交通省国土地理院「国土基本図図式規程」
- (6) 統合型 GIS 推進指針(平成 20 年 3 月 総務省)
- (7) 著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)
- (8) 個人情報保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)
- (9) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 58 号)
- (10) 愛荘町個人情報の保護に関する法律施行条例
- (11) 愛荘町財務規則及び関係諸規則
- (12) その他の関係法令及び通達、条例・例規並びに諸規則等

(提出書類)

第5条 受注者は、本事業を実施するにあたり以下の書類を作成し、発注者の承諾を得なければならない。

- (1) 業務実施計画書
- (2) 業務着手届
- (3) 工程表
- (4) 管理技術者・照査技術者・担当技術者届
- (5) その他、発注者の指示する書類

(管理技術者)

第6条 管理技術者は、応用情報技術者の資格があり、統合型 GIS 関連の業務実績を有し、本業務に精通した十分な技術能力と経験を有するものでなければならない。(資格要件は、契約時に資格証の写しを提出するものとする。)

(照査技術者)

第7条 照査技術者は、空間情報総括監理技術者の有資格者及び、統合型 GIS 及び公開型 GIS 構築・運用の業務実績を有し、本業務に精通した十分な技術能力と経験を有するものでなければならない。(資格要件は、契約時に資格証の写しを提出するものとする。)

(情報セキュリティポリシーの厳守・品質管理)

第8条 受注者及び業務従事者はセキュリティ対策及び個人情報保護に精通し、発注者の策定する情報セキュリティポリシーを遵守した上で外部への情報漏洩が無いよう徹底した管理を実施すること。本業務において知り得た情報に関する秘密、その他、発注者の事務に関する秘密事項等を第三者に漏洩してはならない。また、本業務終了後も同様とする。受注者は、本業務の履行及び成果について、品質確保、環境対策及び情報管理の徹底を行うこととし、以下のいずれかの認証(認定)を受けているものとし、その履行を証明できる資格として、以下の資格証の写しを提出するものとする。

- | | |
|-------------------------------|------------------------|
| (1) 品質マネジメントシステム | ISO9001 (JIS Q 9001) |
| (2) 環境マネジメントシステム | ISO14001 (JIS Q 14001) |
| (3) 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) | ISO27001 (JIS Q 27001) |
| (4) プライバシーマーク | (JIS Q 15001) |

(クラウドサービスの安全性)

第9条 平成29年に5月に「デジタル・ガバメント推進方針」、そして平成30年1月に「デジタル・ガバメント実行計画」が閣議決定され、政府は、行政手続きのデジタル化・地方公共団体における自治体クラウドサービスを推進することにより、政策手法の改革や行政サービスの質の向上につながるとしている。本業務では国の方針に準拠して進めることは勿論、クラウドサービスの委託先として信頼性が十分であることを総合的・客観的に評価するため、以下の国際認証を取得していることを証明できる資格として、資格証の写しを提出するものとする。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| (1) クラウドサービスセキュリティ | ISO27017 (JIS Q 27017) |
|--------------------|------------------------|

(使用回線)

第10条 本業務で導入する統合型 GIS は、LGWAN 回線を使用した運用とするため、地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) の LGWAN-ASP アプリケーションサービスリストに登録されているサービス業者でなければならない。

(貸与資料)

第11条 発注者は受注者と協議の上、業務を実施するため必要とみなされる関係資料等を受注者に貸与するものとする。

- (1) 受注者は、貸与された関係資料等についてその重要性を十分に認識し丁寧に扱い、盗難、紛失又は損傷させてはならない。万一、盗難、紛失又は損傷させた場合は、受注者の責任と費用負担において修復しなければならない。

(2) 受注者は、貸与された関係資料については、本業務の目的以外にこれを使用してはならない。なお、関係資料を複写又は複製する必要がある場合は、発注者に文書で報告し、承諾を受けるものとする。

(3) 受注者は、貸与された関係資料等の必要がなくなった場合は、直ちに返納するものとする。

(一括委託又は、一部下請けの禁止)

第12条 受注者は、本契約の全部ないしは一部を第三者に再委託をしないこと。ただし、事前に発注者に申請をし、承諾された場合は除くが、本契約の主たる部分(システムの開発、ASP サービスの運営・管理等)に関する再委託は認めないものとする。

(打合せ協議)

第13条 本業務を適正かつ円滑に実施するため、担当者と密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その都度、協議簿として記録し、担当者の確認をとるものとする。

(完了及び検査)

第14条 本業務の途中においても、発注者は必要に応じて本仕様書に基づいて検査を行い、不備な箇所について必要な指示を与えることが出来る。その結果、訂正等の指示を受けた場合は、速やかにその指示に従わなければならない。

(疑義の解決)

第15条 本業務の契約書の各事項及び本仕様書について疑義、または定めのない事項が生じた場合は、発注者と受注者の協議の上、決定するものとする。

(履行期間)

第16条 本業務の履行期間は以下の通りとする。

履行期間：契約締結日から令和9年3月31日まで

(1) システム構築

契約締結日から令和9年2月28日まで

(2) システム仮運用(試行的運用期間とする。)

令和9年3月1日から令和9年3月31日まで(1ヵ月)

(3) システム本格運用

令和9年4月1日から

※本業務の委託料にはシステム本格運用開始からの3か月以上の利用料を含むものとする。

第2章 業務概要

(業務概要)

第17条 本業務の作業概要は下記に示す項目であり、詳細は次章以降によるものとする。

- | | |
|--------------------|-----|
| (1) 共通項目 | 1 式 |
| (2) 統合型 GIS の構築 | 1 式 |
| (3) 統合型 GIS の運用・保守 | 1 式 |
| (4) 公開型 GIS の構築 | 1 式 |
| (5) 公開型 GIS の運用・保守 | 1 式 |

第3章 共通項目

(計画準備)

第18条 受注者は、業務を円滑に遂行するため、作業ごとに作業手法、工程計画および作業体制についての計画を立案し、作業実施計画書として取りまとめ発注者の承認を得るものとする。資料収集整理は、本業務にて必要となる資料について発注者より貸与を受け、整理するものとする。借用時には、目的と利用方法について発注者からの了承を得るものとし、借用書の提出を必須とする。本業務は、パッケージをベースとしたシステム構築であるが、システム化領域の確定、制約条件の整理、発注者が求める機能・非機能要件の整理を行うことのほか、搭載するレイヤ構成・権限設定等についても発注者と協議の上、整理するものとする。

(実施要件)

第19条 本業務でのシステム導入は、今後の拡張性等を考慮して、都道府県または、市町村の以下導入実績を満たすシステムとする。

- (1) LGWAN-ASPによる統合型GIS及びインターネットASPによる公開型GISは、円滑なデータ連携を実現し、安定的な運用を図ることが可能であるシステムであること。
- (2) 一般財団法人全国地域情報課推進協会が推進する地域情報プラットフォーム（GISユニット製品）に準拠した登録製品であること。
- (3) デジタル庁のデジタルマーケットプレイス（DMP）に登録されたGISクラウドサービスであること。
- (4) GISエンジン及びアプリケーションは、受注者が開発したものであり、著作権が第三者となるソフトウェアの利用がないシステムであること。
- (5) ブラウザにて動作し、ノンプラグインにて動作可能なシステムであること。
- (6) (1)に記載のシステムに関する操作方法や機能に関する質問等を集約、対応可能な専任オペレータによる専用サポート窓口を持ち、電話、メールにて行えること。
- (7) システム導入実績は直接受注とし、再委託、設計共同体での契約実績は認めない。

(業務報告書)

第20条 本業務で実施した内容をとりまとめ、業務報告書として整理し、成果品として提出するものとする。

(データセンターの要件)

第21条 データセンターの要求仕様は下記のとおりとする。

- (1) データセンターは日本国内にあること。
- (2) 施設が耐震(免震)であること。震度7以上の地震に耐えられ建物の倒壊、崩壊の恐れがないものであること。
- (3) 防水対策が取られている事。サーバールームは、設備機器に影響を与えないよう、水を使用しない不活性ガスの消化設備を備えていること。
- (4) 避雷対策がとられていること。JIS 規格に準じた避雷施設に加え、内部雷保護システムに対応した雷対策を生じること。
- (5) 24時間 365日稼働対応していること。
- (6) 電力会社から2系統以上で受電していること。停電時に非常用発電設備を有し、発電設備がサーバ機器に電力供給可能になるまで、十分な容量を保持する無停電電源装置が設置されていること。
- (7) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001) 適合性評価制度の認定を受けていること。
- (8) データセンターへの入退室管理が有人とセキュリティ管理システムを合わせて行っていること。
- (9) 入退室管理は生体認証や監視カメラの設置等の対策が講じられていること。
- (10) サーバ、ファイアウォール機器の通信機器等は二重構造化とし、システム停止がないよう対策を講じること。
- (11) バックアップ機器を備えていること。障害発生時には迅速にデータ復旧が可能であり、バックアップ先についてもセキュリティ対策を十分に講じていること。
- (12) 受注者は、発注者がデータセンターへの立ち入りを求めた場合承諾すること。

(サービスレベルアグリーメント)

第22条 本サービスの SLA(サービスレベルアグリーメント)については、下記のとおりとする。

- (1) SLA (サービスレベルアグリーメント) について
サービス水準に同意したものとし、受注者はその達成に努めるものとする。
- (2) SLA の未達事項が生じた場合について
SLA 未達事項が生じた場合、受注者に対して改善策の報告を求めることが出来る。この場合、SLA の要求水準を協議により見直すことが出来るものとする。

第4章 統合型 GIS の構築

(基本条件)

第23条 統合型 GIS の構築における基本条件は下記のとおりとする。

- (1) 本システムで利用する背景地図は、都市計画基本図、道路台帳図、航空写真とする。
また、公開型GISでの公開データを統合型GISで編集を行うため、公開型GISに搭載する事業者提供の民間地図を背景地図として搭載する。
- (2) システムサービス要件は以下のとおりとする。
 - ア 本システムは、ハードウェア、ソフトウェア及びデータ管理・運用をLGWAN-ASP方式とする。
 - イ 本システムの機能要件は、別紙2に記載のとおりとする。
- (3) システムは、利用者にとって簡便で分かりやすい操作体系と機能の配置により、マニュアルに頼らなくても利用可能なインターフェイスとすること。本システムの利用者機能には、プラグイン等の特別なソフトのダウンロードが必要な仕組みや、Javaアプレット、.NET Framework等の使用機種に制限を与えるようなものが無いこと。
- (4) GIS基本機能である地図の拡大/縮小や移動の表示速度やメニューボタンの操作感については、庁内での地図情報の利用が円滑に行えるレスポンスを有すること。
- (5) GISからの出力図の地図の品質について、各種図面の注記表現が、鮮明に読み取れることとする。
- (6) 本システムの運用性、拡張性等を最大限に高めるためデータ相互流通を考慮し、データ交換等が容易なシステムであること。
- (7) 本システムのデータ閲覧・更新・出力については、所属、レイヤ単位、属性項目毎に利用権限設定を行えること。
- (8) 管理者以外の一般ユーザーにより簡易的に業務レイヤの追加、属性設定が行えること。追加された業務レイヤはグループ単位、全庁公開への権限変更が行えること。
- (9) 将来的な利用者数増(同時接続数)及びレイヤ数に対し、柔軟に対応できるシステムとすること。
- (10) 国等における地理情報関連の標準化の動向、地理情報システムの最新技術動向等を踏まえたシステムサービスを提供すること。
- (11) 外部からの攻撃や進入を防ぐため、ウイルス対策ソフトを導入する等のセキュリティ対策を講じること。
- (12) サーバ・アプリケーションの導入、運用および、保守作業の全てについて、受注者の管理下において直接行うものとする。責任の所在が不明確とならないよう、管理体制を構築すること。24時間365日の安定運用に向けた運用体制、環境、セキュリティ管理等が整備されていること。障害発生時にサービスの早期復旧に備えた仕組みを有していること。
- (13) 利用ログを取得、管理および分析することにより、問題の検知や発生有無を判断できること。
- (14) 拡張性、セキュリティ、経済性等に配慮した機器構成ならびにパッケージ商品を選定すること。
- (15) LGWAN経由により、庁内職員がストレス無く利用できること。発注者のLGWAN接続系

ネットワーク帯域は100Mbpsである。

- (16) 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）の、地域情報プラットフォーム準拠製品に登録されているシステムであること。
- (17) 同時接続ライセンス数は、6 ライセンス以上提供すること。
- (18) 住宅地図は、同時6 ライセンス(買取) 以上が使用できるように受注者が調達すること。
- (19) 本システムの稼働要件は以下のとおりとする。

表 システム稼働要件

項目	概要
使用クライアント	OS: Windows11以降 メモリ:4GB以上 ブラウザ:Microsoft Edge, Google Chrome, Mozilla Firefox ※ブラウザにて動作し、ノンプラグインにて動作可能なものであること。

(システム環境構築・初期設定)

第24条 受注者は、システム構築・データセットアップに先立ち十分なシステム検証を実施した上で、本システムを稼働させるために、動作環境の設定・調整を行うものとする。

(データベース構築・移行)

第25条 統合型 GIS の構築・移行にともない、データベースの構築は以下のとおりとする。

- (1) 本業務を実施するにあたり、システムに搭載・移行するデータは別紙1「搭載・移行データ概要」のとおりとする。発注者は搭載データを Shape 形式等汎用的なデータ形式にて受注者に貸与するものとする。貸与するデータは変換をおこなってもよいが、データの破損および改変等が起こらないよう細心の注意のもとに作業を行うこと。また、受注者はこれらの搭載・移行データについて最終更新日のものをシステムにセットアップすること。
- (2) Shape ファイル形式以外の情報については、受注者により、システムに登載可能なよう、データ化をするものとする。ただし、ベンダー独自の形式で、変換不能であるものを除く。
- (3) 搭載データのレイヤ構成を確認し、各種データはシステム上において、適切な表現ができるようレイヤ構造の設定を行い、業務運用に適したものとするため、発注者の指示により調整を図るものとする。
- (4) 対象となるレイヤに、専用の属性表示（入力）画面を作成すること。属性表示（入力）画面内には、ボタンや入力ボックスの他、チェックボックスやコンボボックスなどの部品を配置できるものとし、属性項目に応じたボタンやボックスを利用することで、属性入力作業を簡素化し、不正な値の入力を防ぐ工夫を施すものとする。
- (5) 施設等の情報に関しては、地図データではなく、住所情報を含むテキストデータで提供する場合がある。その際は、受注者のもとで住所情報より GIS データを作成すること。なお、最終的な位置の確定に関しては、発注者の確認後に行うものとする。
- (6) 画面上に表示する際、また、印刷図として紙面に印字する際には、平面直角座標系で表示させるものとし、可能な限り測量精度を厳密に保った形での地図表現を行うものと

する。

- (7) 関係図書が法令等で定められている情報については、その印刷書式に則った正確な色表現、ライン及びハッチングパターンを設定すること。背景地図が見づらくなならないよう発注者と協議のうえ着色等の調整が可能なこと
- (8) 使用頻度の高い、標準的な A4・A3 サイズの印刷レイアウトを設定するものとする。印刷レイアウトには、地図の方位記号、縮尺、印刷日時、印刷ユーザー名の要素についても印字できるよう設定を行うこととする。なお印刷レイアウトの詳細については、発注者と受注者の協議の上決定するものとする。
- (9) 統合型 GIS を利用するユーザー情報を登録するものとする。なお、ユーザー情報は発注者がデータで準備し受注者に貸与するものとする。受注者は貸与されたユーザー情報を基に下記の設定を登録するものとする。
 - 所属部署名
 - 所属コード
 - ユーザー名称
 - ユーザーID
 - パスワード
 - 管理者権限の有無
 - 閲覧権限

(動作検証・確認)

第26条 前条までに環境設定、データセットアップを行った後に運用試験及び業務遂行の検証を行い、正常動作を確認するものとする。

第5章 統合型 GIS の運用・保守

(サービス運用体制)

第27条 本サービスの運用方法等については、下記のとおりとする。

(1) 統合型 GIS 稼働時間について

原則 24 時間 365 日とする。

(2) システムメンテナンスについて

システムメンテナンスを実施するために一時的にシステムを停止する際は、停止の 2 週間前までに内容および期間を予告周知するものとする。ただし、緊急時を除き発注者の就業時間内の時間停止は行わないものとする。

(3) システムの操作方法の問い合わせなどのヘルプデスク業務について

祝祭日および年末年始を除く月曜日から金曜日までの午前 8 時 30 から午後 6 時まで、専用のヘルプデスク（コールセンター）を設置したサポートを行うものとする。また、問い合わせ事項等は電話・電子メール・FAX にて行うものとする。

(4) サービス提供に利用するソフトウェア、ハードウェアの保守について

受注者が責任を持って定期的および随時に行うものとする。また、OS やブラウザ等ユーザー側のシステム環境について最新の製品の普及が認められる場合、速やかにバージョンアップ対応を行う。

(5) アクセスログ報告

- ① 本システムに対するアクセス状況を集計、整理し、アクセスログ報告書として、毎月 1 回報告するものとする。
- ② 本業務終了時においては 1 年間のアクセス状況を取りまとめて、年間のアクセスログ報告書を作成するものとする。
- ③ アクセスログに関する項目は、協議の上、決定するものとする。

(6) 災害時の利用について

発注者と受注者との協議の上、同時アクセス制限解除や遠隔ログインなど、災害対応に有効な利用について、一時的な設定変更を行うものとする。

(7) 人事異動の対応について

例年 4 月に行われる人事異動及び新規職員採用に伴い発生するアカウント、アクセス権限等の設定変更については、発注担当者が実施するため、設定変更に係る作業マニュアルを作成し作業手法についての指導を行うものとする。

(8) データ更新

発注者から提供するデータの更新（差し替え）を行うこと。また、座標系の変換が必要な場合は、適宜変換すること。なお、データ更新する地図データの種類及び更新頻度は発注者と受注者で協議により決定するものとする。

(マニュアル作成)

第28条 統合型 GIS の運用全般において必要となるマニュアル類の整備を行うものとする。マニュアルは一般・管理者向けそれぞれに作成を行うものとする。一般向けマニュアルは、初心者でも理解しやすいように本システムの画面ハードコピーを駆使し、利用できる機能の説明をわかりやすく記述し、各種機能単位に操作の手順、入力方法などを明確に記述すること（特殊な用語を使う必要がある場合は、巻末等に用語の説明文を用意すること）。管理者向けマニュアルは初心者でも理解しや

すいように本システムの画面ハードコピーを駆使し、利用できる機能の説明をわかりやすく記述し、各種機能単位に操作の手順、入力方法などを明確に記述すること(特殊な用語を使う必要がある場合は、巻末等に用語の説明文を用意すること)。本業務の契約期間内に変更が生じた際には、その都度マニュアルを改訂し、納品すること。

(一般利用者・管理者研修会)

第29条 統合型 GIS の操作説明会を実施するものとする。実施内容について、以下の内容を原則とし、職員の利用状況に応じて協議の上、内容を決定するものとする。

(1) 一般利用者研修

- ① 1回2時間程度の内容を2回行うものとする。
- ② 運用開始当初に基礎編の操作講習を行うものとする。
- ③ 運用開始後に応用編の操作説明を行うものとする。

(2) 管理者研修

- ① 1回2時間程度の研修を1回行う。

(3) 研修場所および使用機器

- ① 発注者が指示する会場において研修を行うものとする。
- ② プロジェクタ、スクリーン以外に必要なものについては、受注者が用意するものとする。
- ③ その他、協議の上必要とされた資料については、受注者が準備するものとする。

(4) オンライン研修

- ① 各職員の自席パソコン端末から、操作研修が動画等でオンラインにて受講できる環境を用意するものとする。

(障害対応)

第30条 以下の作業を受注者の責任において確実に実施すること。なお、以下に示す内容については必須条件であり、記載事項以外の内容についても発注者の業務に影響を与えないよう調整の上、必要に応じて実施すること。

- (1) システムの安定的な運用を確保する対応及び、障害時の問い合わせ対応については 24 時間 365 日受け付けるものとする。
- (2) システム障害が発生した際には、ただちに発注者へ報告するとともに、職員や住民等の利用に影響が出ないよう速やかに対処すること。システム保守体制として、障害または不具合が発生した場合は、おおむね 1 時間以内に通知を行うこと。
- (3) ハードウェア故障、天災などの障害発生時に、短期間でシステム稼働を復旧可能とするために、本システムでデータバックアップを実施すること。データのバックアップは、日次で実施し、バックアップデータを直近 3 世代分保管すること。

第6章 公開型 GIS 構築

(基本条件)

第31条 公開型 GIS の構築における基本条件は下記のとおりとする。

- (1) 本システムで利用する背景地図は、都市計画基本図（地形図）、航空写真、受注者が調達する民間地図とする。
- (2) システムサービス要件は以下のとおりとする。
 - ア 本システムは、ハードウェア、ソフトウェア及びデータ管理・運用をインターネットでのASP方式とする。
 - イ 本システムの機能要件は、別紙3に記載のとおりとする。
- (3) システムは、利用者にとって簡便で分かりやすい操作体系と機能の配置により、マニュアルに頼らなくても利用可能なインターフェイスとすること。本システムの利用者機能には、プラグイン等の特別なソフトのダウンロードが必要な仕組みや、Javaアプレット、.NET Framework等の使用機種に制限を与えるようなものが無いこと。
- (4) GIS基本機能である地図の拡大/縮小や移動の表示速度やメニューボタンの操作感については、利用者が円滑に操作することができるレスポンスを有すること。
- (5) GISからの出力図の地図の品質について、各種図面の注記表現が、鮮明に読み取れることとする。
- (6) 本システムの運用性、拡張性等を最大限に高めるためデータ相互流通を考慮し、データ搭載・更新等が容易なシステムであること。
- (7) 搭載データの更新は、都度受注者への依頼を必要とせず、発注者自身で行うことができる仕組みを有していること。
- (8) 発注者自身でデータ更新を行う際、上長や責任者などによる公開承認が行われた上で公開される仕組みを有していること。
- (9) 将来的な掲載マップ数やレイヤ数の増加に対し、柔軟に対応できるシステムとすること。
- (10) 国等における地理情報関連の標準化の動向、地理情報システムの最新技術動向等を踏まえたシステムサービスを提供すること。
- (11) 外部からの攻撃や進入を防ぐため、ウイルス対策ソフトを導入する等のセキュリティ対策を講じること。
- (12) サーバ・アプリケーションの導入、運用および、保守作業の全てについて、受注者の管理下において直接行うものとする。責任の所在が不明確とならないよう、管理体制を構築すること。24時間365日の安定運用に向けた運用体制、環境、セキュリティ管理等が整備されていること。障害発生時にサービスの早期復旧に備えた仕組みを有していること。
- (13) 利用ログを取得、管理および分析することにより、問題の検知や発生有無を判断できること。
- (14) 拡張性、セキュリティ、経済性等に配慮した機器構成ならびにパッケージ商品を選定すること。
- (15) インターネット経由により、一般の利用者がストレス無く利用できること。想定する帯域として実行速度10Mbps程度以上の接続回線とする。

- (16) 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）の、地域情報プラットフォーム準拠製品に登録されているシステムであること。
- (17) 利用者の同時接続は無制限であること。
- (18) パソコンの他、スマートフォンでの閲覧が可能なこと。
- (19) ベースマップは、インターネット公開など二次利用が可能なこと。ベースマップは受注者の責で指定・購入・設定すること。縮小・拡大等は多段階で縮尺変更できる仕組みであること。国土地理院の基盤地図および発注者から提供される地形図データ等が登載可能なこと。
- (20) 本システムは愛荘町に導入する統合型GISと同一のデータセンターで運用することで、システム間のデータの連携及び一元管理が可能な仕組みとする。
※統合型 GIS でのデータ更新に合わせて、公開型 GIS の連携するレイヤデータがリアルタイムで更新される仕組みであること。
- (21) 本システムの稼働要件は以下のとおりとする。

表 システム稼働要件

項目	概要
パソコン向け	OS:Windows11以降 ブラウザ: Microsoft Edge、Mozilla Firefox、safari、Google Chrome
スマートフォン向け	OS: iOS14以降、及びAndroid11以降 キャリア: 国内の通信会社（NTTドコモ、ソフトバンク、KDDI）より発売された機種で利用可能 ブラウザ: Google Chrome、Safari等、対象OSの標準ブラウザで利用可能

（システム環境構築・初期設定）

第32条 受注者は、システム構築・データセットアップに先立ち十分なシステム検証を実施した上で、本システムを稼働させるために、動作環境の設定・調整を行うものとする。

（データベース構築）

第33条 公開型 GIS の構築にともない、データベースの構築は以下のとおりとする。

- (1) 本業務を実施するにあたり、システムに搭載するデータは別紙1「搭載・移行データ概要」のとおりとす。発注者は搭載データを Shape 形式等汎用的なデータ形式にて受注者に貸与するものとする。貸与するデータは変換をおこなってもよいが、データの破損および改変等が起こらないよう細心の注意のもとに作業を行うこと。また、受注者はこれらの搭載データについて最終更新日のものをシステムにセットアップすること。
- (2) Shape ファイル形式以外の情報については、受注者により、システムに登載可能なよう、データ化をするものとする。ただし、ベンダー独自の形式で、変換不能であるものを除く。
- (3) 施設等の情報に関しては、地図データではなく、住所情報を含むテキストデータで提供する場合がある。その際は、受注者のもとで住所情報より GIS データを作成すること。なお、最終的な位置の確定に関しては、発注者の確認後に行うものとする。

- (4) 画面上に表示する際、また、印刷図として紙面に印字する際には、平面直角座標系で表示させるものとし、可能な限り測量精度を厳密に保った形での地図表現を行うものとする。
- (5) 関係図書が法令等で定められている情報については、その印刷書式に則った正確な色表現、ライン及びハッチングパターンを設定すること。背景地図が見づらくなならないよう発注者と協議のうえ着色等の調整が可能なこと
- (6) 使用頻度の高い、標準的な A4・A3 サイズの印刷レイアウトを設定するものとする。印刷レイアウトには、地図の方位記号、縮尺、印刷日時、印刷ユーザー名の要素についても印字できるよう設定を行うこととする。なお印刷レイアウトの詳細については、発注者と受注者の協議の上決定するものとする。
- (7) 掲載しているデータに変更があった場合は、発注者より更新データが提供され、受注者はそのデータを受領後、概ね 10 営業日以内に公開できるようシステムに登載するものとする。ただし、更新に時間のかかるデータに関しては、協議の上決定するものとする。
- (8) テストサイト
 - ① 本サービスを開始するにあたって、テストサイトを構築し、非公開による内部検証を行うこと。
 - ② その際、動作、表示内容等に不具合が発生した場合には、本サービス開始までに改善すること。
 - ③ テストサイトは、関係者以外のアクセスを防止するため、ID 及びパスワードによる認証機能を設定すること。また、愛荘町以外からのアクセスを制限するよう、指定 IP アドレス以外のアクセス規制を行うこと。
 - ④ 本システムの運用開始後においては、データの更新時又はシステムの設定変更時等の事前確認用として引き続き使用すること。

(公開型 GIS で利用するベースマップ)

第34条 以下の環境において、動作を保証すること。

(1) ベースマップの種類

本システムで使用するベースマップは、以下のとおりとする。

① 民間地図

- (ア) 受注者が調達すること。
- (イ) 住所地名、目標物名称や鉄道、幹線道路、100m 毎の等高線を表示すること。
- (ウ) 一定縮尺以上（おおむね 1/10,000 以上）に拡大した場合、実際の道路幅員、中央分離帯の有無、歩道の有無、隅切等を表現した正確な道路形状を忠実に表現しているものとする。（郊外、山間部は除く）
- (エ) 縮尺 1/2,500 以上に拡大した際には、全家屋の形状及び街区番号等を表示すること。（郊外、山間部は除く）
- (オ) 1 年に 1 回以上の更新を行うこと。
- (カ) 用紙への印刷を可能とする。また、愛荘町役場内での業務等において、配布資料等での使用（住民や業者への配布も含む）も可能とすること。ただし、大量かつ不特定多数への頒布、書籍、冊子等への印刷物画像提供等は除外する。

② 都市計画基本図（地形図）

- (ア) 愛荘町で提供する都市計画基本図（地形図）を利用できること。

(イ)「国土基本図図式規程」に則った表現を行うこと。

(2) 縮尺条件

- ①地図の縮尺は、町域全域において 1/2, 500 以上まで拡大可能とし、表示縮尺の段階を 1/500, 000 程度まで 8 種類以上設定すること。
- ②利用者が任意に切り替えできること。
- ③表示縮尺毎に最適表示されるように、縮尺に合わせて表示項目の間引き処理や、注記文字の配置調整等を行うこと。特に地図の拡大縮小にかかわらず、線の太さや注記文字のサイズが一定であることとし、1/25, 000、1/50, 000 といった小縮尺で表示する場合であっても常に視認性の高い文字サイズとさせること。

(3) ベースマップの切替機能

- ①表示する主題地図情報によって、背景用の地図を切り替えることが可能であること。
- ②精度が必要となる主題地図データを表示する場合は、背景用の地図を自動的に 1/2, 500 地形図データに変更できること。

(4) 情報の更新

- ①常に最新の状態を保つようにし、各ベースマップとも、更新データが入手出来次第、速やかにシステムに反映すること。
- ②ベースマップの更新作業に関しては、受注者が直接行うこととする。

(動作検証・確認)

第35条 前条までに環境設定、データセットアップを行った後に運用試験及び業務遂行の検証を行い、正常動作を確認するものとする。

第7章 公開型 GIS の運用・保守

(サービス運用体制)

第36条 本サービスの運用方法等については、下記のとおりとする。

(1) 公開型 GIS 稼働時間について

原則 24 時間 365 日とする。

(2) システムメンテナンスについて

システムメンテナンスを実施するために一時的にシステムを停止する際は、停止の 2 週間前までに内容および期間を予告周知するものとする。ただし、緊急時を除き発注者の就業時間内の時間停止は行わないものとする。

(3) オンラインマニュアルについて

サービス利用者には操作方法を記載したオンラインマニュアルページを用意すること。

(4) サービス提供に利用するソフトウェア、ハードウェアの保守について

受注者が責任を持って定期的および随時に行うものとする。また、OS やブラウザ等ユーザー側のシステム環境について最新の製品の普及が認められる場合、速やかにバージョンアップ対応を行う。

(5) アクセスログ報告

① 本システムに対するアクセス状況を集計、整理し、アクセスログ報告書として、毎月 1 回報告するものとする。

② 本業務終了時においては 1 年間のアクセス状況を取りまとめて、年間のアクセスログ報告書を作成するものとする。

③ アクセスログに関する項目は、協議の上、決定するものとする。

(6) データ更新

別発注者から提供するデータの更新（差し替え）を行うこと。また、座標系の変換が必要な場合は、適宜変換すること。なお、データ更新する地図データの種類及び更新頻度は発注者と受注者で協議により決定するものとする。

(7) 非機能要件

別紙4に記載の非機能要件をシステム運用において、可能な限り満たすものとする。

(障害対応)

第37条 以下の作業を受注者の責任において確実に実施すること。なお、以下に示す内容については必須条件であり、記載事項以外の内容についても発注者の業務に影響を与えないよう調整の上、必要に応じて実施すること。

(1) システムの安定的な運用を確保する対応及び、障害時の問い合わせ対応については 24 時間 365 日受け付けるものとする。

(2) システム障害が発生した際には、ただちに発注者へ報告するとともに、職員や住民等の利用に影響が出ないよう速やかに対処すること。システム保守体制として、障害または不具合が発生した場合は、おおむね 1 時間以内に初期対応が可能であること。

(3) ハードウェア故障、天災などの障害発生時に、短期間でシステム稼働を復旧可能とするために、本システムでデータバックアップを実施すること。データのバックアップは、週 1 回フルバックアップ、その他 6 日間は差分をバックアップのうえ、いずれもバックアップデータを直近 3 週間分保管すること。

(窓口対応用端末の整備)

第38条 窓口来庁者を想定し、窓口にて公開型GISの閲覧等が出来る端末(インターネット接続が可能なパソコン、またはタブレット)1台を受注者が調達・設置すること。なお利用する端末の機器指定は行わないため、その仕様等は発注者と受注者との協議により決定するものとする。なお、クライアント証明書のインストールにより庁内無線LAN接続(インターネット回線)にて利用できるものとする。窓口端末設置場所は建設・下水道課の窓口カウンターを想定している。

第8章 成果品

(成果品)

第39条 受注者は、成果品として以下の内容を納品することとする。(書類1部、電子媒体1部)

なお、内容等については発注者と事前に協議を行うこと。また、電子媒体の形式等については、発注者が指定する様式とする。

(1) 統合型GIS	同時6ライセンス以上
(2) 住宅地図データ	同時6ライセンス以上
(3) 公開型GIS	フリーライセンス
(4) システム操作マニュアル	1式
(5) 窓口端末	1台
(6) 本業務で整備・搭載するデータ	1式
(7) 各種研修資料	1式
(8) 協議記録簿	1式
(9) 作業報告書	1式
(10) その他本業務で発生した成果品	1式

※各種ドキュメント等の文書類はWord、Excel、PDF形式等の電子データでの納品も行うこと

(成果品の検査・納品)

第40条 本業務の成果品については、管理技術者立会いのうえ発注者の検査を受けるものとする。前項の成果品は、発注者の検査完了後、納品とする。

(成果品の瑕疵)

第41条 納品後、成果物に瑕疵が発見された場合は、発注者の指示に従い、必要な処理を受注者の負担において行うものとする。保証期間は成果物の納入後1年とし、保証期間内に品質基準を満たしていないことが判明した場合には、受注者の責任において関連する項目を再検査し、不良個所を修正するものとする。

(納入場所)

第42条 本業務の成果納入場所は、愛荘町役場建設・下水道課とする。

【別紙１】統合型GIS・公開型GIS搭載・移行データ概要

グループ1	グループ2	レイヤ名	公開予定	
建設・下水道課				
町道台帳	台帳項目	路線告示	○	
		中心線	○	
		路線注記	○	
		区割線	○	
		幅員数値	○	
		幅員表示	○	
		舗装	○	
		側溝	○	
	構造化	路線告示		
		区間（線）		
		幅員線		
		中央帯		
		区間（面）		
		区間（旧）		
		歩道		
		民地		
		道路部		
		道路敷		
		占用関係	占用案内看板_ポイント	
			占用防犯灯_ポイント	
占用カーブミラー_ポイント				
占用郵便差出箱_ポイント				
占用柵_ポイント				
占用人孔_ポイント				
占用電柱_ポイント				
占用その他_ポイント				
占用共架通信線_ポイント				
施設台帳		街路樹		
		道路反射鏡		
		法面		
		擁壁		
		道路標識		
		道路照明施設		
		安全柵		
		苦情要望		
		工事・補修		
	橋梁点検	橋梁注記注記		
		橋梁ポイント		
		橋梁注記引出線		
境界		基準点		
		基準点網		
		境界点		
		境界線		
		周辺地番		
		既明示線		
		境界線ラベル		
		境界点ラベル		

地形図	道路骨格	注記	
		記号	
		ライン	
		道路数(マスク)	
	地形図2500	注記	○
		記号	○
		ライン	○
	地形図10,000	dm_p	
		dm_t	
		dm_l	
	地形図25,000	注記	
		標高点	
		行政界	
		軌道中心	
		道路縁	
		建物	
		水涯線	
		等高線	
下水道関連	苦情メモ箇所	苦情メモ箇所	
	修繕管理	受付	
		点検	
		修繕	
	排水設備	排水設備	
	下水道台帳施設	注記	○
		注記引出線	○
		人孔	○
		枳	○
		管渠	○
		取付管	○
		オフセット線	○
		処理区	○
		処理分区	○
		仮更新地形	
		地形マスク	
その他		農道	○
		林道	○
		高速・国道・県道	
		橋梁	
		行政界	
		町丁目界	
		立会位置_2	
		立会位置_1	
		路面標示	
		官民境界確定線	
		開発区域図	

くらし安全環境課			
照明灯		防犯灯位置	
		道路灯位置	
消防水利等		通学路	
		消火栓	
		防火水槽	
		井戸	
		プール	
		河川	
台帳主題		台帳（記号）	
		台帳（線）	
		台帳（注記）	
ハザードマップ	洪水	洪水浸水想定区域（想定最大規模）	○
		浸水継続時間	○
		家屋倒壊等氾濫想定区域	○
		洪水浸水想定区域（想定最大規模）	○
		浸水継続時間	○
		家屋倒壊等氾濫想定区域	○
	土砂災害	急傾斜地R	○
		急傾斜地Y	○
		土石流R	○
		土石流Y	○
	地震	鈴鹿西縁断層帯（case2）_震度分布	○
		鈴鹿西縁断層帯（case2）_液状化危険度分布	○
		南海トラフ巨大地震（陸側ケース）_震度分布	○
		南海トラフ巨大地震（陸側ケース）_液状化危険度分布	○
	避難所	指定緊急避難場所・指定避難所（洪水）	○
		指定緊急避難場所（地震）	○
		指定避難所（地震）	○
		福祉避難所	○
	その他施設	町役場	
		警察	
		消防署	
		浸水想定区域等に係る要配慮者利用施設	
農林振興課			
農振計画		農業振興地域界	○
		農用地区域（面）	○
税務課			
固定資産課税情報		地番参考図	
		町字界	
航空写真		R04_航空写真	
		R07_航空写真	
経営戦略課			
公有財産台帳		公有財産土地ポリゴン	
		公有財産土地ライン	
		公有財産建物ライン	
		公有財産建物ポリゴン	

【提出様式】機能要件確認表

対応状況について、○:パッケージ標準対応、△:代替案対応、×:対応不可より選択してください

商号または名称 :

(1) 地図機能

No.	分類	機 能	内 容	
1	地図	表示	レイヤーの表示	レイヤーを地図上に表示する
2			レイヤーの解放	凡例上のレイヤー一覧からレイヤーを削除する
3			マップの表示	マップを地図上に表示する
4			表示／非表示の切替	マップ、レイヤーの表示／非表示を切り替える
5			複数画面表示	複数の画面で地図を表示する
6			複数画面の入れ替え	複数の地図画面のうち2つを選択し、位置を入れ替える
7			複数地図の同期	複数の画面で同じ位置を表示する
8			レイヤー一覧凡例表示	レイヤー一覧と凡例を表示する
9			レイヤー表示順の変更	画面に表示しているレイヤーの順番を変更する
10			透過率設定	画面に表示しているレイヤーの透過率を設定する
11			背景のトーン色指定	グレースケールなど背景のトーン色を指定する
12			コピーライト表示	地図の著作権等を表示する
13			中心位置表示	地図の中心座標を表示する
14			マウス座標表示	マウス位置の座標を表示する
15			経緯度による座標表示	経緯度でマウス位置や中心座標を表示する
16			ズームバー表示	ズームバーを表示する
17			スケールバー表示	表示中の地図縮尺に対応したスケールバーを表示する
18			ログインユーザー表示	ログインユーザー名を表示する
19		移動	定率移動	表示地図を任意の方向に一定割合で移動させる
20			ドラッグ移動	マウス操作により地図をつかんだようにして移動する
21			フリースcroll移動	地図を任意方向に連続移動する
22			戻る	1つ前の表示範囲に戻る
23			進む	前の表示範囲の戻したときに戻す前の表示範囲に進む
24			ホーム	プロジェクトの初期表示位置を表示する
25		場所移動	住所検索	町名や地番を選択し、対象住所の位置を地図表示する
26			地番検索	地番を選択し、対象住所の位置を地図表示する
27			目標物検索	目標物名を選択して対象目標物の位置を地図表示する
28			アドレスマッチングによる場所移動	入力された住所文字列でアドレスマッチングを行った結果で位置を移動する
29			クイック検索 (住所)	住所文字列を入力し、対象の位置を地図表示する
30			クイック検索 (地番)	地番文字列を入力し、対象の位置を地図表示する
31			クイック検索 (目標物)	目標物文字列を入力し、対象の位置を地図表示する
32			クイック検索 (平面座標)	指定した平面座標を中心に地図を画面表示する
33			クイック検索 (緯度経度 (10進))	指定した緯度経度 (10進表記) を中心に地図を画面表示する
34			クイック検索 (緯度経度 (60進))	指定した緯度経度 (60進表記) を中心に地図を画面表示する
35			50音かな検索	町字をかな入力して検索する
36			ブックマーク	名称を付けて特定の位置を登録し、登録したものを呼び出すことで移動する
37		拡大／縮小	定率拡大／縮小	表示地図の縮尺を一定割合で拡大・縮小する
38			指定範囲拡大／縮小	表示地図領域内で矩形領域を指定し拡大する
39			連続ズーム	表示地図をマウスホイール操作により連続的に拡大・縮小する
40			縮尺指定	リストから選択または入力した縮尺で地図を画面表示する
41			虫眼鏡機能	地図縮尺を変更せずに、地図の一部分を拡大表示する
42			全域表示	地図画面上に表示されているレイヤー全体を表示する
43			レイヤー範囲表示	指定するレイヤーの範囲を地図画面に表示する
44		回転	回転角度入力	回転表示させる角度をキー入力する
45			自由回転	スライドバーをマウスドラッグにより、地図を回転表示する
46		索引図	複数索引図の設定	複数の索引図を設定する
47			メイン地図の領域表示	全体図 (索引図) 上に、メイン地図画面の表示領域を示す
48			メイン地図との同期	メイン地図の動きと同期して、メイン地図の領域枠を移動、拡大縮小する
49		メモ	メモ表示	メモレイヤーを読み込み、表示する
50			メモの編集、保存	メモレイヤーの編集内容 (図形の登録、更新) を保存する
51			メモの終了	メモの編集モードを終了する

No.	分類	機 能	内 容
52	データ管理	レイヤー管理	新規レイヤー作成
53			レイヤーの削除
54			レイヤーの権限設定
55			共有レベルの設定
56			レイヤーのオーナー設定
57			レイヤー名の変更
58			テーブルの再定義
59			外部テーブルの関連付け
60			メタ情報表示
61			メタ情報検索
62		ファイリング	ファイリングデータの参照
63			ファイリングデータの登録
64			ファイリングデータの検索
65		シンボル／ラベル設定	単一シンボル
66			個別値シンボル
67			ランキングシンボル
68			シンボル非表示
69			画像シンボル設定
70			単一ラベル
71			個別値ラベル
72			ランキングラベル
73			段ラベル
74			ラベル非表示
75			棒グラフ
76			円グラフ
77			クロスランキング
78			表示縮尺の設定
79			シンボル／ラベル変更の保存
80			シンボル／ラベル変更の破棄
81			シンボル／ラベル変更の適用
82			シンボル／ラベルの一括変更
83		グループレイヤー 管理	作成
84			読み込み
85			上書き保存
86			削除
87			共有レベルの設定
88		マップ管理	作成
89			上書き保存
90			読み込み
91			削除
92			共有レベルの設定
93		プロジェクト管理	作成
94			上書き保存
95			読み込み
96			削除
97			図式の保存
98			共有レベルの設定
99			初期表示プロジェクトの設定
100	検索	個別属性表示	属性照会
101			吹き出し情報表示
102			重なった図形から特定
103		空間検索	空間検索
104			検索の追加、絞込み
105			多重円検索
106			複数円検索
107		属性検索	属性検索
108			検索条件の抽出
109			検索条件の保存
110			特定属性検索
111			あいまい検索
112			検索結果の絞込み
113			検索結果の消去
114		レイヤー検索	レイヤー検索
115			レイヤー全検索
116			レイヤー解析
117			結果のレイヤー化
118		属性一覧	レイヤーの属性表示
119			検索結果の強調表示
120			選択範囲表示
121			並べ替え
122			属性一括更新
123			属性照会
124			属性編集
125			属性編集補助
126			レコードの削除
127			選択図形のみ表示
128			レイヤーの複製・移動
129			表示項目の選択
130			項目集計
131			クロス集計
132			フィールド演算
133			レコードの削除

No.	分類	機 能	内 容
134	印刷	印刷	地図や凡例のなど等が表示されたレイアウトファイルをダウンロードする
135		PDF印刷	PDFファイルで出力する
136		プレビュー	印刷結果をあらかじめ画面上で確認する
137		複数印刷枚指定印刷	面表示した地図に印刷枚を複数配置してまとめて印刷する
138		ライン指定による印刷枚設定	選択されたライン図形にそって印刷枚を複数配置する
139		連続印刷	選択された複数の属性とそれに対応する図形を1レコード単位で連続して出力する
140		図郭印刷	図郭地図上で選択された図郭範囲だけ印刷する
141		ブラウザ印刷	ブラウザによる簡易的な印刷機能
142		複数マップ印刷	ひとつの印刷レイアウトに、複数の地図範囲を配置して出力できる
143		ジョブ印刷	印刷ジョブとして登録し、順次実行されたものをダウンロードする
144		印刷縮尺の指定	印刷する地図縮尺を指定する
145		印刷レイアウト	印刷レイアウトをあらかじめ登録できる
146		印刷レイアウト編集	ブラウザ印刷のレイアウトを作成、編集する
147		整飾	画面上で印刷レイアウトを編集する
148		フッター出力	印刷する地図に凡例、タイトル、方位シンボル、スケールバー等を配置する
149		セキュリティテキスト	印刷結果にあらかじめ設定した注意文を出力する
150		地図の中心位置の属性表示	地図の中心位置から属性を取得し、指定したテキストボックスに出力する
151		地図の中心座標表示	地図の中心座標を印刷結果に表示する
152	出力	属性出力	印刷レイアウトに単票もしくは一覧形式で属性情報を出力する
153		属性一覧の出力	属性一覧の内容を印刷レイアウトの別シートに出力する
154		座標値印刷	選択されたポリゴン図形をレイアウトの中心に配置し、頂点のX、Y座標値の一覧付きで出力する
155		画像エクスポート	表示中の地図画面を画像ファイルとして出力する
156		CSVエクスポート	検索等により表示された属性データをCSVファイル形式で出力しダウンロードする
157		位置情報付きCSVエクスポート	検索等により表示された属性データを座標情報（XYまたは緯度経度）付きでCSVファイル形式で出力しダウンロードする
158		一括CSVエクスポート	属性一覧に表示された複数のレイヤーの属性情報を一括でCSV形式のファイルに出力する
159		SHAPEエクスポート	検索等により表示された図形データをSHAPE形式で出力する
160		GMLエクスポート	検索等により表示された図形データをGML形式で出力する
161		SIMAエクスポート	検索等により表示された図形データをSIMA形式で出力する
162		DXF/DWGエクスポート	検索等により表示された図形データをDXF/DWG形式で出力する
163		DXF/DWGエクスポート（複数レイヤー）	検索等により表示された複数のレイヤーの図形データをDXF/DWG形式で出力する
164		KMLエクスポート	検索等により表示された図形データをKML形式で出力する
165		GPXエクスポート	検索等により表示された図形データをGPX形式で出力する
166		GeoJSONエクスポート	検索等により表示された図形データをGeoJSON形式で出力する
167		SFCエクスポート	検索等により表示された図形データをSFC形式で出力する
168	入力	ファイル入力	CSVファイルを外部属性テーブルとしてインポートする
169		位置情報付きCSVインポート	位置情報が入力されているCSVファイルをインポートし、ポイントレイヤーを生成する 位置情報は以下の3形式に対応 1) 住所（アドレスマッチング） 2) XY座標 3) 緯度経度
170		一括CSVインポート	複数のCSVファイルを格納したZIPファイルでレイヤーの一括登録・更新をする
171		SHAPEインポート	SHAPEファイルをインポートする
172		一括SHAPEインポート	複数のSHAPEファイルを格納したZIPファイルでレイヤーの一括登録・更新をする
173		GMLインポート	GMLファイルをインポートする
174		SIMAインポート	SIMAファイルをインポートする
175		DXF/DWGインポート	DXF/DWGファイルをインポートする
176		KMLインポート	KMLファイルをインポートする
177		GPXインポート	GPXファイルをインポートする
178		GeoJSONインポート	GeoJSONファイルをインポートする
179		GTFSインポート	GTFSフォーマットのデータをインポートする
180		SFCインポート	SFCファイルをインポートする
181		新規レイヤー／テーブル作成	各データのインポート時に新規レイヤー／テーブルを作成する
182		既存レイヤー／テーブルに追加	各データのインポート時に既存レイヤー／テーブルにデータを追加する
183		既存レイヤー／テーブルを代替	各データのインポート時に既存レイヤー／テーブルのデータと入れ替える
184		インポート時の投影変換	座標を投影変換しながらインポートする 対象はSHAPE、CSV（経緯度）、KML、GeoJson、GTFSのみ
185		属性更新	インポートしたCSVファイルの内容でレイヤーの属性を更新する
186		外部属性更新	インポートしたCSVファイルの内容で外部テーブルの内容を更新する
187		Exifファイルのインポート	インポートした画像ファイルのExif情報から座標位置の追加と画像のファイリングを行う
188		地図上への画像貼り付け	座標を指定して画像ファイルを地図上に貼り付ける
189		地図上へのGeoTIFF画像貼り付け	GeoTIFFの持つ位置情報をもとに、座標が一致する地図上に画像を貼り付ける
190	計測	距離計測	地図上でマウスクリックにより指定した多点間の距離を表示する
191		面積計測	地図上でマウスクリックにより指定した多角形の面積と周長を表示する
192		図形計測	選択された図形の距離や面積を表示する
193		角度計測	マウスで入力した2本のライン間の角度を表示する
194		円計測	マウスで入力した円の面積と周長を表示する
195		同心円計測	同心円を作成して面積や周長を表示する
196		指定円内の図形計測	マウスで入力した円内に含まれる図形の距離や面積を表示する
197		スナップ	指定したレイヤーの図形に対してスナップしながら計測図形を入力する
198		スナップ設定	スナップ対象レイヤー、スナップ範囲などスナップの条件を設定する
199		計測結果の削除	計測結果の表示を消去する
200		計測結果の座標表示	計測図形の頂点の座標をリスト表示する
201		集計	計測した結果を集計する
202		エクスポート	計測結果をKML形式でエクスポートする

No.	分類	機 能	内 容
203	編集	図形編集	編集の保存
204			図形編集した内容を破棄する
205		図形の追加	地図上にマウスでポイント、ライン、ポリゴン図形追加する
206		図形の削除	選択された図形を削除する
207		図形の移動	選択された図形を移動する
208		図形の複製	選択された図形をコピーする
209		図形の形状変更	作成済みの図形の形状を変更する
210		図形の回転	選択された図形を回転する
211		図形の拡大／縮小	選択された図形を拡大、縮小する
212		図形の属性編集	選択された図形の属性値を編集する
213		矩形の作成	地図上で矩形の対角線をクリックし、矩形を作図する。
214		円の追加	地図上でマウスクリックとドラッグにより円を作図する
215		半径を指定した円の追加	マウスで中心位置を指定し、半径を数値入力して円を作図する
216		円弧の作成	「中心座標」、「半径」、「方向角」、「内角」を指定して円弧を作成する
217		扇形の作成	「中心座標」、「半径」、「方向角」、「内角」を指定して扇形を作成する
218		垂線の作成	選択された線分に対して垂直な線分を生成する
219		平行線の作成	選択された線分と平行な線分を生成する
220		補助点を使った入力	図形入力時の補助となる点を座標を指定して入力する
221		線分作成	始点からの角度と長さを指定して線分を入力する
222		ライン均等分割	線分を指定された数で均等に分割する
223		中心線の作成	入力された複数の線分の中点を結ぶ線分を生成する
224		計測値表示	ライン入力中は長さを表示し、ポリゴン入力中は周長および面積を表示する
225		スナップ編集	指定されたレイヤーの図形に対してスナップしながら編集する
226		スナップ設定	スナップ対象レイヤー、スナップ範囲などスナップの条件を設定する
227		トポロジ編集	隣接するポリゴンについて、共有する頂点を移動することで両方の図形を同時に更新する
228		重なった図形から特定	図形が複数重なっている場合に、図形のIDを使って編集対象を選択する
229		バッファ作成	属性一覧上に表示されている図形に対して一括でバッファを発生する
230	高度な図形編集	メッシュ追加	指定した座標を開始点として、任意の大きさと角度でn×mマスのメッシュを作図できる
231		ポイント→ポリゴン/ライン変換	ポイントデータ、ポリゴンデータ、ラインデータに変換できる
232		一括バッファ作成	空間検索等で検索された複数の図形に対して一括でバッファ図形を生成する
233		分割	選択された図形をマウスで分割線を入力して分割する
234		結合	選択された2つの図形を合成する
235		くり抜き	選択した図形をマウスで入力した図形でくり抜く
236		面重心から点レイヤー変換	空間検索等で検索された複数のポリゴン図形に対して重心にポイントを生成し、新規レイヤーまたは既存レイヤーに登録する
237		空間結合	ポイントレイヤーとポリゴンレイヤーを重ね合わせ、位置が重なる図形について、ポイントレイヤー側にポリゴンレイヤーの属性情報を結合する
238		切り抜き	指定したポリゴンレイヤーと重なる図形を切り抜き、新規レイヤーとして作成する
239		ファインリング	ファインリング登録時または図形編集時に任意ファイルに関連づける
240	ファインリング	ファインリング削除	登録されたファインリングデータを削除する
241		ダウンロード	登録されたファインリングデータをダウンロードする
242		サムネイル表示	登録された画像ファインリングデータをサムネイルで表示する
243		簡易作図	図形入力
244		入力図形の消去	入力した簡易図形を指定して消去
245	ポータル機能	入力図形の一括消去	入力した簡易図形の一括消去
246		検索	レイヤーの検索
247			キーワード、オーナー、作成日、共有レベルでレイヤーを検索する
248			グループレイヤーの検索
249			キーワード、オーナー、作成日、共有レベルでグループレイヤーを検索する
250		マップの検索	キーワード、オーナー、作成日、共有レベルでマップを検索する
251		申請	共有申請
252			レイヤーのオーナーに参照・編集・出力・印刷権限の追加を申請する
253		申請の受理、却下	共有申請された内容を確認し、受理または却下する
254		統計情報	共有レイヤーの割合表示
255			レイヤーの共有レベルによる内訳を円グラフで表示する
256			アクセス数の表示
257	各種設定		レイヤーのアクセス数の推移を棒グラフで表示する
258			保有レイヤー数の表示
259			保有レイヤー数をレイヤーのオーナーの所属グループ単位で集計して棒グラフで表示する
260		その他	お知らせの確認
261			ユーザーへのお知らせを表示する
262	サポート	サポートサイト表示	サポートサイトの記事へのリンクを表示する
263		マニュアル表示	オンラインマニュアルへのリンクを表示する
264			住所辞書選択
265	各種設定		複数住所辞書がセットされている場合、利用する住所辞書を指定する
266		マッチングレベル設定	アドレスマッチング時の制限レベルと希望レベルの初期設定をする
267		お知らせ表示設定	ログイン時に設定されたお知らせを表示する
268	サポート	ヘルプ	ヘルプを表示する
269		サポートサイト	サポートサイトを表示する
270		バージョン情報	システム情報等を表示する

No.	分類	機 能		内 容
(2) 管理ツール				
No.	分類	機 能		内 容
263	グループ・ ユーザー管理	ユーザー管理	新規登録	新規利用ユーザーを作成する
264			検索・参照	作成済みユーザー、グループの検索および情報を表示する
265			ユーザー名変更	ユーザー名を変更する
266			管理者設定	ユーザーに対して管理者、責任者権限を割り当てる
267			アカウントロック解除	認証失敗回数を超過してアカウントロックされたユーザーのロック解除
268			パスワード初期化	設定済みパスワードを初期化する
269			パスワード変更	ユーザーパスワードを変更する
270			グループ登録	所属グループを登録する
271			削除	作成済みユーザー、グループを削除する
272			CSV出力	ユーザーの一覧をCSV形式で出力する
273		グループ管理	新規登録	新規グループを作成し、ユーザーを割り当てる
274			検索・参照	作成済みユーザー、グループの検索および情報を表示する
275			グループ名、グループ略称変更	グループ名、グループ略称を変更する
276			所属ユーザー登録、変更	グループに所属するユーザーを登録、変更する
277			削除	作成済みユーザー、グループを削除する
278		一括登録	CSV出力	グループの一覧をCSV形式で出力する
279	新規登録グループ登録		CSVファイルに記載されたグループ、ユーザー情報を一括で登録する	
280	上書き登録		CSVファイルに記載されたグループ、ユーザー情報で既存のグループ、ユーザー情報を上書きする	
281		ファイルチェック	CSVファイルをチェックする	
282	GIS資源管理	データソース管理	新規作成	新規データソースを作成する
283			複製	既存データソースを複製して新規データソースを作成する
284			検索・参照	作成済みデータソースの検索および設定の変更をする
285			データソース名の変更	データソース名を変更する
286			並び順の設定	データソースの並び順を指定する
287			アクセス権限設定	全て、または特定のグループまたはユーザーに対してデータソースの参照・編集の権限を設定する
288			一括設定	データソースの内のレイヤーに対して、一括で権限設定・制限設定を設定する
289			削除	作成済みデータソースを削除する
290			マップ管理	新規作成
291		検索・参照		マップの検索および情報を表示する
292		レイヤー構成の表示・編集		マップのレイヤー構成を表示、編集する
293		アクセス権限設定		全て、または特定のグループまたはユーザーに対して参照・編集の権限を設定する
294		削除		マップを削除する
295		グループレイヤー管理	CSV出力	マップの一覧をCSV形式で出力する
296			新規作成	新規マップを作成する
297			検索・参照	グループレイヤーの検索および情報を表示する
298			レイヤー構成の表示・編集	グループレイヤーのレイヤー構成を表示、編集する
299			アクセス権限設定	全て、または特定のグループまたはユーザーに対して参照・編集の権限を設定する
300		レイヤー管理	削除	マップを削除する
301			新規作成（新規テーブル利用）	新規でデータテーブルを作成して新規レイヤーを作成する
302			新規作成（既存テーブル利用）	既存のデータテーブルを利用して新規レイヤーを作成する
303			検索・参照	レイヤーの検索および情報を表示する
304			編集	レイヤー名、基本権限（編集・印刷・出力）、同時アクセス数、オーナー等を編集する
305			アクセス権限設定	全て、または特定のグループまたはユーザーに対して参照・編集の権限を設定する
306			一括制限設定	選択したレイヤーに対して、一括で権限設定・制限設定を設定する
307			削除	レイヤーを削除する
308			レイヤー共有申請履歴	ポータル機能でのレイヤーの共有申請の履歴を表示する
309		レイヤースタイル管理	CSV出力	レイヤーの一覧をCSV形式で出力する
310			検索・参照	レイヤースタイル情報の検索および情報の表示をする
311			編集	レイヤースタイル情報を編集する
312		属性レイアウト編集	ダウンロード	レイヤースタイル情報をjson形式でダウンロードする
313			検索・参照	属性レイアウト情報の検索および情報の表示をする
314			編集	属性レイアウト情報を編集する
315		外部属性管理	削除	属性レイアウト情報を削除する
316			新規作成	新規外部属性テーブルを作成する
317			新規作成（既存テーブル利用）	既存のデータテーブルを利用して新規外部属性テーブルを作成する
318			検索・参照	外部属性テーブルの検索および情報の表示をする
319			編集	データソース、台帳名、フィールド設定を編集する
320			権限設定	全て、または特定のグループまたはユーザーに対して参照・編集の権限を設定する
321		プロジェクト管理	削除	外部属性を削除する
322			検索・参照	プロジェクトの検索および情報の表示をする
323			編集	プロジェクト名、共有設定、オーナー等を編集する
324		索引図管理	削除	プロジェクトを削除する
325			マップ検索	索引図として利用するマップを検索する
326			索引図の設定	索引図として表示するマップを設定する
327		コードマスタ編集	検索・参照	プロジェクトの検索および情報の表示をする
328			ダウンロード	コードマスタをCSV形式でダウンロードする
329			編集	CSV形式のファイルをアップロードしてコードマスタを代替更新する

No.	分類	機 能		内 容
330	ログ管理	一覧	検索	操作ログの検索条件を設定する（日時、グループ、ユーザー、操作内容）
331			一覧表示	抽出された操作ログを一覧表示する
332			CSV出力	一覧表示された操作ログをCSV形式でダウンロードする
333			レポート出力	月（yyyy/mm）を指定して利用ログを出力する
334	印刷情報管理	ブラウザ印刷レイアウト管理	新規登録	印刷レイアウトを登録する
335			編集	登録済みレイアウトファイルの一覧および設定の変更をする
336			削除	レイアウトを削除する
337			コピー	登録済みのレイアウト情報を使って新しいレイアウトを作成する
338		Excel印刷レイアウト管理	新規登録	印刷レイアウトをアップロードして登録する
339			一覧・編集	登録済みレイアウトファイルの一覧および設定の変更をする
340			削除	レイアウトファイルの登録を削除する
341			権限設定	全て、または特定のグループまたはユーザーに対してレイアウトファイルへのアクセス権を設定する
342			ダウンロード	登録済みのレイアウトファイル、プレビューファイルをダウンロードする
343		凡例設定管理	新規登録	凡例設定ファイルをアップロードして登録する
344			一覧・編集	登録済み凡例設定ファイルの一覧および設定の変更をする
345			削除	凡例設定ファイルの登録を削除する
346			ダウンロード	登録済みの凡例設定ファイルをダウンロードする
347		ブラウザ印刷セキュリティ テキスト管理	新規登録	セキュリティテキストファイルをアップロードして登録する
348			一覧・編集	登録済みセキュリティテキストファイルの一覧および設定の変更をする
349			削除	セキュリティテキストファイルの登録を削除する
350			ダウンロード	登録済みのセキュリティテキストファイルをダウンロードする
351		Excel印刷セキュリティ テキスト管理	新規登録	セキュリティテキストファイルをアップロードして登録する
352			一覧・編集	登録済みセキュリティテキストファイルの一覧および設定の変更をする
353			削除	セキュリティテキストファイルの登録を削除する
354			ダウンロード	登録済みのセキュリティテキストファイルをダウンロードする
355	セッション管理	セッション管理	一覧表示	現在接続中のセッションの一覧を表示する
356			削除	指定したセッションを削除する
357		お知らせ通知	新規登録	ログイン直後に表示されるお知らせメッセージを登録する
358			一覧表示	登録済みのお知らせの一覧と内容の編集をする
359			削除	登録済みのお知らせを削除する
360	サポート		マニュアル	管理ツールの操作マニュアルを表示する
361			サポートサイト	サポートサイトを表示する
362	ユーザー情報		バージョン情報	システム情報等を表示する
363			ログインユーザー表示	ログインユーザー名を表示する

別編3 公開型GIS機能要件一覧

【提出様式 機能要件確認表】

対応状況について、○:パッケージ標準対応、△:代替案対応、×:対応不可より選択してください

商号または名称：

モデル仕様書・要件定義					モデル仕様書	
機能分類体系					推奨機能	
大項目	中項目	小項目	項番	要件	詳細要件・補足事項	必須機能 今後拡張が 図られる機能
基本事項	サービス提供環境	機密環境	1	利用者及び事業者等の動作環境環境として、指定する環境環境に対応すること。	＜PC＞ 対象OS：Windows11以降、Mac OS X以降 ブラウザ：Microsoft Edge (Chromium版)、Google Chrome 拡張機能：Flash Player、Silverlight 対象OS：Android 10以降、iOS 13以降 OS無関係及びOS 32bit、及び64bit環境対応及びOS 32bitに対応し、 国内の通信会社（NTTドコモ、ソフトバンク、KDDI）より販売された機種で利用できる。 また、通信事業者が公開されるOSのバージョンアップにおいて、追加費用なしで利用できる。 ブラウザ：Google Chrome、Safari、対象OSの標準ブラウザで利用できる。 また、通信事業者が公開される機種ブラウザのバージョンアップにおいて、追加費用なしで利用できる。	○
		ネットワーク環境	2	サービスを提供するネットワーク環境及び通信経路の早急化について指定する要件に対応すること。 指定する環境が要件と異なる場合は、その理由やネットワークセキュリティ環境で問題ないことを示すこと。	・利用者環境：インターネット、モバイル設備で動作し、一般の利用者がストレスなく利用できること。 指定する環境として実行速度10Mbps程度以上の接続速度とすること。 ・事業者環境：インターネットで動作すること。 ・インターネット上の通信経路においては暗号化を行うこと。 ・サービス提供時ネットワーク環境（サービスセキュリティ）は高品質であること。 ・本業務で使用する端末製品と同一のセキュリティレベルであること。	○
		データ管理	3	データの管理環境について指定する要件に対応すること。 指定する環境が要件と異なる場合は、その理由やデータベースセキュリティ環境で問題ないことを示すこと。	・データベースの暗号化（暗号化）は必須であること。 ・セキュリティ（暗号）：高品質であること。 ・セキュリティ（暗号）：高品質であること。	○
			4	データのバックアップについて指定する要件に対応すること。 指定する環境が要件と異なる場合は、その理由やデータベースセキュリティ環境で問題ないことを示すこと。	・バックアップ環境：全て日本国内であること。 ・セキュリティ（暗号）：高品質であること。 ・セキュリティ（暗号）：高品質であること。	○
	管理利用機能	サービス利用人数	5	指定されるサービス利用人数は右記の通りとする。	利用人数はシステム稼働環境（5名程度）とすること	○
		事業者機能利用人数	6	指定されるそれ以外の事業者機能の利用人数は右記の通りとする。	利用人数はシステム稼働環境（5名程度）とすること	○
		デザイン・操作性	7	表示画面の項目配置や表示の速さ、読みやすさのユーザビリティをデザインすること。 また、利用者およびサービスを提供する事業者の観点から、わかりやすい操作性が確保されていること。	—	○
			8	利用者に必要なサービスであることをわかりやすく工夫されていること。	—	○
	アクセシビリティ	多言語対応	—	—	—	○
			—	指定する言語に対応すること。	—	○
	データ移行	データ移行	—	指定システム（サービス）で指定するデータ、指定システム（サービス）の指定データとして移行（移行）すること。	移行：（指定）移行データ機能に指定されたデータで移行すること	○
			—	指定システム（サービス）で指定するデータ、指定システム（サービス）の指定データとして移行（移行）すること。	移行：（指定）移行データ機能に指定されたデータで移行すること	○
		サービス終了時、契約終了時等の対応	9	サービス開始時に利用者が入力した情報及び指定された情報のうち、指定者の情報等指定者に関する情報（指定者の指定に関する情報）については、契約終了時に全て指定者に提供可能とすること。	—	○
			10	サービス終了時にはサービス利用契約の終了後は、速やかにシステムから消去し、そのモニタリングの開始や報告を行うこと。	—	○
	地図の機能	地図の機能	11	システムで使用する地図データの機能は指定のとおりとする。	事業者が提供する 民間地図、都市計画課本部（地図部）	○ 事業者可
			12	サービスの提供利用時やサービスに必要となるデータは、利用者に利用契約の内容を提示し、確認（同意）を取ることができること。	—	○
		利用規約	13	プライバシーポリシーを提示すること。	—	○
			14	サービス利用規約を提示すること。	—	○
サービス利用者向け機能	トップページ	トップページ	14	利用者向けトップページが設置すること。	ページの構成は任意のものとする。また、任意のレイアウト・画像や 記事等を指定可能とすること。具体的な内容や契約後に設置する。	○ 事業者可
		お知らせ機能	15	指定情報や問い合わせ事項の提供を可能とし、トップ画面等利用者にわかりやすい位置に表示すること。	—	○ 事業者可
		利用機能	16	利用者に操作の指示をすることができること。	—	○
			17	スマートフォンに最適化した画面表示が可能なこと。ピンチアウト、ピンチイン、スクロールなど スマートフォンでの操作により地図操作を直感的に行えること。	—	○
	登録者向け機能	登録者登録	18	登録者アカウントの登録、設定が可能なこと。	—	○
		アカウント設定・設定	19	登録者アカウントの登録、設定が可能なこと。	—	○
		アカウント設定方法	20	登録者アカウントの登録、設定が可能なこと。	—	○
		パスワード設定	21	登録者アカウントの登録、設定が可能なこと。	—	○
	地図機能	地図機能	22	システム・サービスの運用状況や利用状況を記録又は任意の時点で確認すること。	事業者から毎月、アクセス数等をまとめた資料を提供すること。	○
			23	地図、表示内容、検索履歴、検索履歴等を管理すること。また、検索履歴の表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	24	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			25	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
地図機能	表示機能	表示機能	26	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			27	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	28	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			29	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
	表示機能	表示機能	30	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			31	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	32	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			33	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
	表示機能	表示機能	34	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			35	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	36	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			37	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
	表示機能	表示機能	38	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			39	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	40	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			41	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
	表示機能	表示機能	42	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			43	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	44	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			45	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
	表示機能	表示機能	46	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			47	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	48	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			49	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
地図機能	表示機能	表示機能	50	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			51	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	52	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			53	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
	表示機能	表示機能	54	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			55	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	56	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			57	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
	表示機能	表示機能	58	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			59	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
		表示機能	60	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○
			61	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えが可能なこと。	—	○

		設定	53	マウス操作により選択した距離、面積の計算が地図上で行えること。	—	☐	
			54	距離及び面積の計算中に縮尺の変更やスタイルが変更できること。	—	☐	
			55	計算結果が表示されている状態で、印刷や地図の画像を保存できること。	—	☐	
		作業	56	地図上に「特定の箇所（点・線・面）」を作成できること。	—	☐	
			57	「特定の箇所」を指定して印刷・画像出力できること。	—	☐	
	地図の管理	印刷情報のレイ アウトの表示	58	表示情報に列挙するポイント（点）、ライン（線）、ポリゴン（面）を表示できること。	—	☐	
			59	レイアウトに、表示する範囲範囲を指定できること。	—	☐	
			—	レイアウトの表示範囲を指定できること。（事業者による対応でもよい。）	事業者による対応でも可		☐
			—	レイアウトの色分け表示、ラベル表示を指定できること。（事業者による対応でもよい。）	事業者による対応でも可		☐
			60	ポイント（点）レイアウトとして表示するアイコンはシステム標準のものを使用し、追加できること。	—	☐	
			61	青番目に対し、アイコンなどの表示項目の透過度が設定可能であること。	—	☐	
			62	線レイアウト及び面レイアウトと属性情報で構成される地図コンテンツを表示できること。	—	☐	
			—	面レイアウトは、特線や塗りつぶし部分の種類（点・線・面）、透過率を変更できること。（事業者による対応でもよい。）	事業者による対応でも可		☐
			63	図形（アイコンシンボル、線、面）の表示設定は、図表、図表の種類から選択できること。	—	☐	
			—	線レイアウトは、線の種類や太さ、色、透過率を変更できること。（事業者による対応でもよい。）	事業者による対応でも可		☐
			64	属性情報の値に従い、ラベルを地図上に表示できること。	—	☐	
			65	属性情報の値（角度）に従い、ラベルやアイコンを回転してを地図上に表示できること。	—	☐	
			66	半透明で公開データの登録する場合については指定の通りとする。	登録データを事業者に引き渡し、事業者が登録を行う対応も可能とする。	☐	事業者可
			67	縮尺に応じて、アイコンのサイズや形状等を変更せず、画面上で一定のサイズで表示できること。 また、ラベルやアイコンは、縮尺に応じて非表示にできること。非表示とする場合は、アイコンごとに設定できること。	—	☐	
			68	公開する地図データの情報は指定の通りとする。	別紙：「図表・経路データ構成」に記載のデータの通りとする。	☐	事業者可

■別紙4 公開型GIS非機能要件一覧

項番	大項目	中項目	メトリクス（指標）	要求目標等	補足説明等
1	可用性	継続性	RPO（目標復旧地点）※（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、5営業日前の時点（週次バックアップからの復旧）までのデータ復旧を目標とすること。	RPO：業務停止を伴う障害が発生した際、バックアップしたデータなどから情報システムをどの時点まで復旧するかを定める目標値。
2			RT0（目標復旧時間）※（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、1営業日以内でのシステム復旧を目標とすること。	RT0：業務停止を伴う障害（主にハードウェア・ソフトウェア故障）が発生した際、復旧するまでに要する目標時間。
3			RLO（目標復旧レベル）※（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、一部システム機能の復旧を実施すること。	RLO：業務停止を伴う障害が発生した際、どこまで復旧するかのレベル（特定システム機能・すべてのシステム機能）の目標値。
4			システム再開目標（大規模災害時）	大規模災害時、システムに甚大な被害が生じた場合、システムは、一ヶ月以内に再開することを目標とすること。	
5			稼働率	年間のシステム稼働率は、99.5%を目標とすること。	
6		災害対策	復旧方針	デスクアレイなどの外部記憶装置を物理的に複数台用意するなど、冗長性が確保された同一の構成で情報システムを再構築すること。	
7			保管場所分散度	遠隔地へのデータ保管は、ベンダーによる提案事項とすること。	
8			保管方法	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、運用サイトとは別途で、媒体による保管により、データ・プログラムを保管する場所を設置すること。	
9					
10		性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	利用者数の上限を設けないこと。
11				同時アクセス数	同時アクセス数の上限を設けないこと。
12			データ量（項目・件数）	データ量は、ベンダーによる提案事項とすること。	
13			オンラインリクエスト件数※	オンラインリクエスト件数は、ベンダーによる提案事項とすること。	オンラインリクエスト件数：単位時間ごとの業務処理件数。性能・拡張性を決めるための前提となる項目。
14			バッチ処理件数	業務処理件数は、ベンダーによる提案事項とすること。	
15			ユーザ数増大率	バッチ処理件数は、仕様の対象としない。	
16			同時アクセス数増大率	同時アクセス数は、ベンダーによる提案事項とすること。	
17			データ量増大率	データ量増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	
18			オンラインリクエスト件数増大率	オンラインリクエスト件数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	
19			バッチ処理件数増大率	バッチ処理件数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	
20		性能目標値	通常時オンラインレスポンスタイム※	通常業務時のオンラインレスポンスタイムは、規定しない。	オンラインレスポンスタイム：オンラインシステム利用時に要求されるレスポンス。 システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンスが必要かについて確認する。アクセスが集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時、アクセス集中時、縮退運転時ごとのレスポンスタイム
21			アクセス集中時のオンラインレスポンスタイム	業務繁忙等によるアクセス集中時のオンラインレスポンスタイムは、規定しない。	
22			通常時バッチレスポンス※順守度合い	通常時のバッチレスポンスタイムは、順守度合いを定めないこと。	バッチレスポンス：バッチシステム利用時に要求されるレスポンス。 システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンス（ターンアラウンドタイム）が必要かについて確認する。更に、アクセスが集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・ピーク時・縮退運転時ごとに順守度合いを決める。
23	運用・保守性	通常運用	運用時間（平日）	平日運用時間は、24時間利用を前提とすること。	
24			運用時間（休日等）	休日運用時間は、24時間利用を前提とすること。	
25			外部データの利用可否	データ復旧の際、外部データの利用は、一部のデータ復旧に利用できること。	
26			データ復旧の対応範囲	データ復旧の対応範囲は、障害発生時のデータ損失防止とすること。	
27			バックアップ取得間隔	バックアップの取得間隔は、システム構成の変更時など、任意のタイミングとすること。	
28			監視情報	エラー監視を行うこと。	
29		保守運用	OS等バッチ適用タイミング	OS等のバッチについては、緊急性の高いバッチ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行うことを目標とする。	OS等バッチ情報の展開とバッチ適用のポリシーに関する項目。OS等は、OS、ミドルウェア、その他のソフトウェアを指す。
30		運用環境	マニュアル準備レベル	運用マニュアルについては、各製品標準のマニュアルを利用すること。	
31			外部システムとの接続有無	外部システムとの連携は、ベンダーによる提案事項とすること。	
32		サポート体制	保守契約（ソフトウェア）の種類	ソフトウェア保守契約種類は、問い合わせ対応をベンダーが実施すること。	
33			ライフサイクル期間	ライフサイクル期間は、5年とすること。	
34			定期報告会実施頻度	必要に応じて運用の定期報告会を行うこと。また、アクセス数などの報告を毎月実施すること。	
35			報告内容のレベル	保守の定期報告は、ベンダーによる提案事項とすること。	
36			その他の運用管理方針	問い合わせ対応窓口の設置有無	運用保守時の問い合わせ窓口については、ベンダーの既設コールセンターを利用すること。
37	移行性	移行時期	システム移行期間	既存システムから新システムへの移行期間はベンダーによる提案事項とすること。	
38			システム停止可能日時	システム移行時のシステム停止可能日時は、1日（計画停止日を利用）とすること。	
39			並行稼働の有無	システム移行時の並行稼働期間は、ベンダーによる提案事項とすること。	
40		移行対象（機器）	設備・機器の移行内容	現行システムで利用している設備・機器は、移行対象無しとする。	

項番	大項目	中項目	メトリクス（指標）	要求目標等	補足説明等
41	セキュリティ	移行対象（データ）	移行データ量	現行システムから新システムへ移行するデータについては、ベンダーによる提案事項とすること。	
42		移行計画	移行のユーザ/ベンダ作業分担	現行システムから新システムへのデータ移行作業は、ユーザとベンダーと共同で実施すること。	
43		前提条件・制約条件	遵守すべき規程、ルール、法令、ガイドライン等の有無	遵守すべき規程、ルール、法令、ガイドライン等は、仕様書に記載の通りとする。	
44		セキュリティリスク分析	リスク分析範囲	セキュリティリスクの分析なしとすること。	
45		セキュリティ診断	Web診断実施の有無	Web診断は、実施すること。	
46		セキュリティリスク管理	ウィルス定義ファイル適用タイミング	システム脆弱性等に対応するためのウィルス定義ファイルについては、定義ファイルリリース時に実施すること。	
47		アクセス・利用制限	管理権限を持つ主体の認証	認証方法は、1回とすること。	
48			システム上の対策における操作制限度	操作制限は、必要最小限のプログラムの実行、コマンド※の操作、ファイルへのアクセス※のみを許可すること。	
49		データの秘匿	伝送データの暗号化の有無	伝送データについては、重要情報を暗号化すること。	
50			蓄積データの暗号化の有無	蓄積データについては、重要情報を暗号化すること。	
51		不正追跡・監視	ログの取得	ログの取得については必要なログを取得すること。	
52			不正監視対象（装置）	不正監視対象は、重要度が高い資産を扱う範囲、あるいは、外接部分とすること。	
53		Web対策	セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の強化	セキュアコーディング、Webサーバの設定等は、対策の強化すること。	Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。Webシステムが攻撃される事例が増加しており、Webシステムを構築する際には、セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の実施を検討する必要がある。
54			WAF※の導入の有無	WAFの導入は、無しとすること。	Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。WAF※とは、Web Application Firewallのことである。
55	システム環境・エコロジ	システム制約/前提条件	構築時の制約条件	システム構築時には、仕様書による記載の通りとすること。	
56			運用時の制約条件	システム運用時には、仕様書による記載の通りとすること。	